

## 勤務期間要件の運用方針について

- パート労働者に対する厚生年金の適用拡大に当たっては、既に適用対象とされている者も含め、法令上の根拠を明確にし、適用の徹底を図る。
- 雇用実態があるにもかかわらず、雇用契約期間を1年未満として適用を免れる脱法行為は、認めない。  
具体的には、雇用保険の運用実例を参考にして、1年未満の雇用契約期間であっても、契約が反復更新され1年以上引き続き雇用されることが見込まれる場合は、1年以上の勤務期間要件を満たすものとして取り扱う。
- また、事業主が故意に数日間使用関係を中断して再度雇う場合など「社会通念上使用関係の継続が認められるような事情」にあれば、使用関係が継続しているものとして取り扱う。

(参考)雇用保険業務取扱要領 ー短時間就労者の適用基準関係抜粋ー

1年以上引き続き雇用されることが見込まれることを要するが、次の場合はこれに該当する。

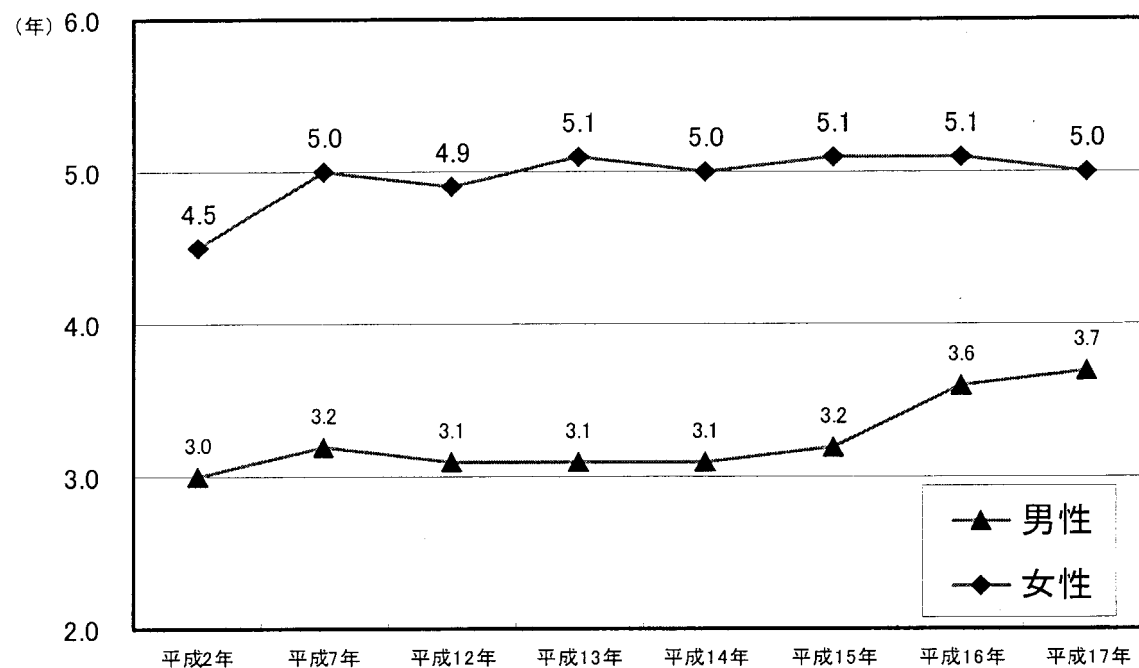
- ① 期間の定めがなく雇用される場合
- ② 雇用期間が1年である場合
- ③ 短期の期間(1年未満の期間。例えば、3カ月、6カ月等)を定めて雇用される場合であって、雇用契約においてその更新規定が設けられているとき(1年未満の雇止規定がある場合を除く。)
- ④ 短期の期間(1年未満の期間。例えば、3カ月、6カ月等)を定めて雇用される場合であって、雇入れの目的、当該事業所において同様の雇用契約に基づき雇用されている者の過去の就労実績等からみて、契約を1年以上にわたって反復更新することが見込まれるとき

なお、当初の雇入時において反復継続して雇用されることが必ずしも見込まれない場合であっても、雇入れ後において、1年以上引き続き雇用されることが見込まれることとなった場合には、その時点から被保険者とする。

## パート労働者の勤続年数について

パート労働者の平均勤続期間は女性では5.0年、男性3.7年になっている(平成17年)。

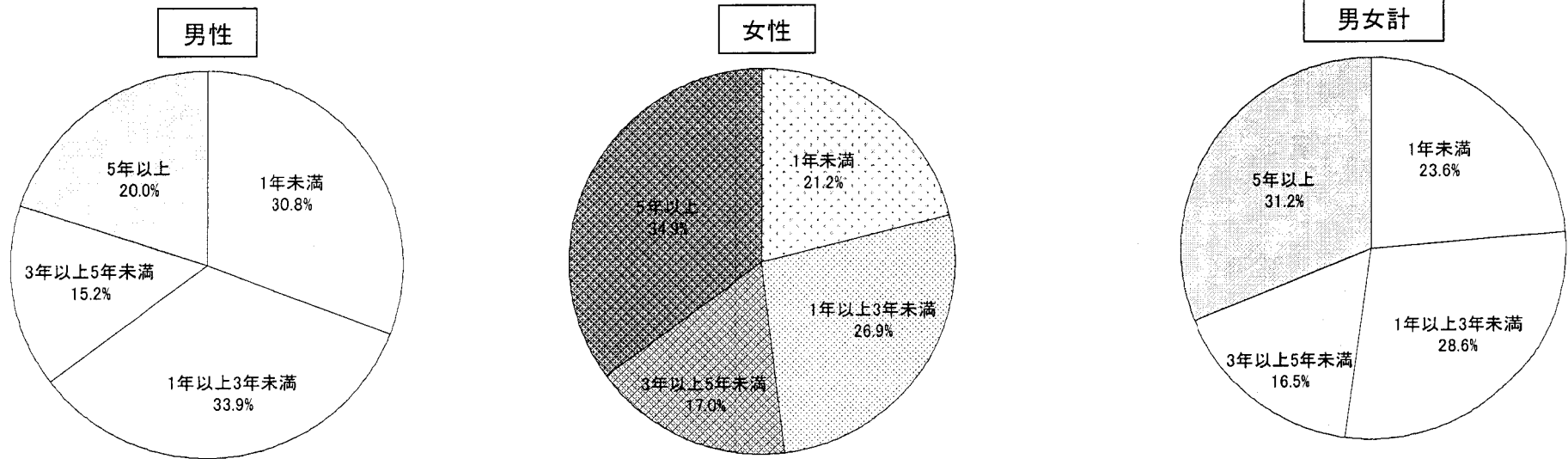
### パート労働者の平均勤続年数



(注)パート労働者:1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週間の所定労働日数が一般の労働者よりも短い労働者。

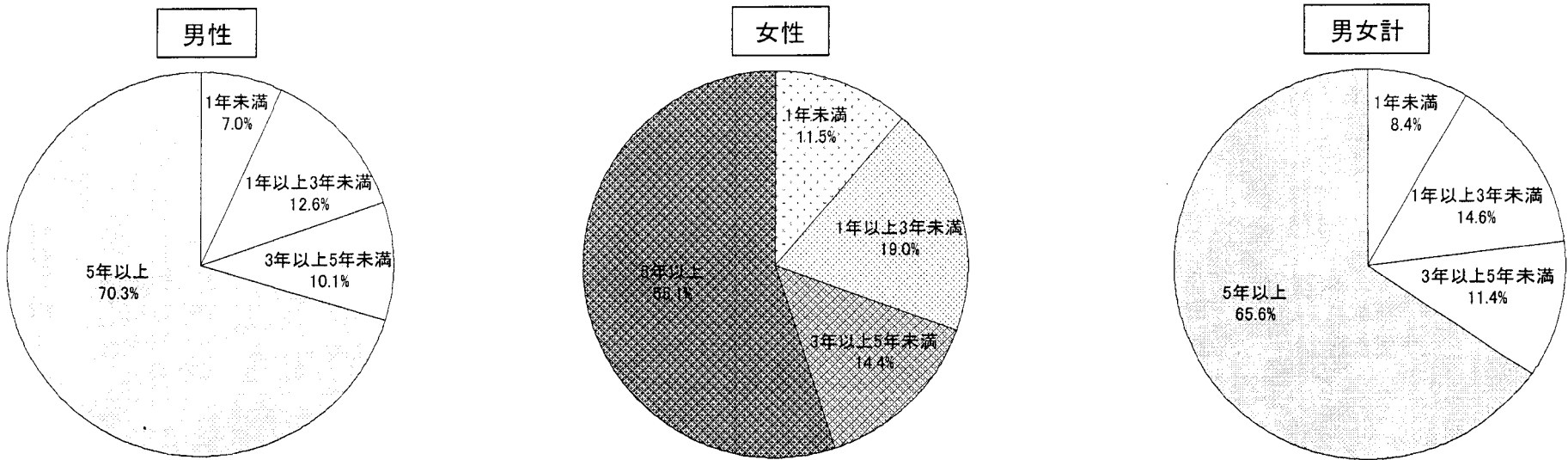
出所:賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

【パート労働者の勤続期間別割合(平成17年)】



(注)パート労働者:1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週間の所定労働日数が一般の労働者よりも短い労働者。

【一般労働者の勤続期間別割合(平成17年)】

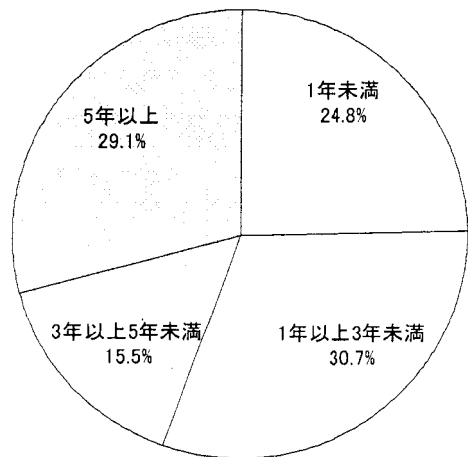


(注)一般労働者:短時間労働者以外の労働者。

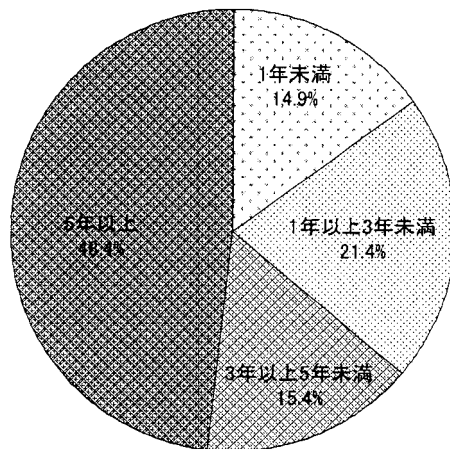
【業種別パート労働者の勤続期間別割合(平成17年)】

製造業

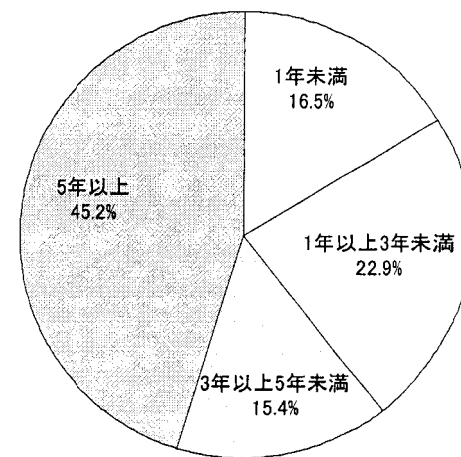
男性



女性

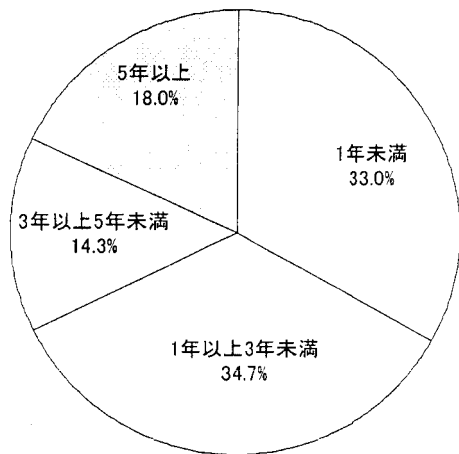


男女計

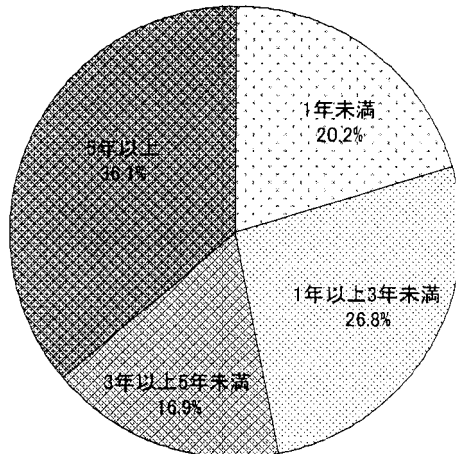


卸売・小売業

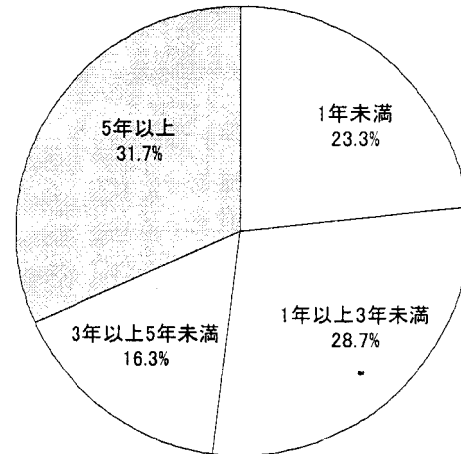
男性



女性

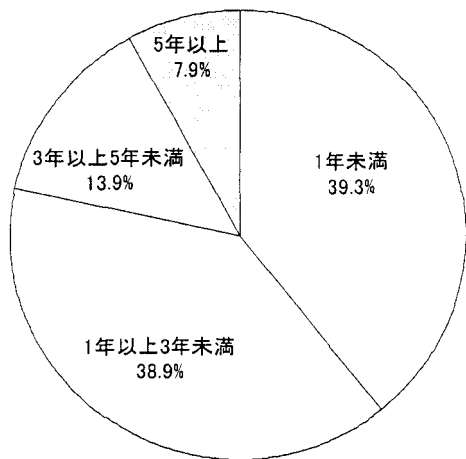


男女計

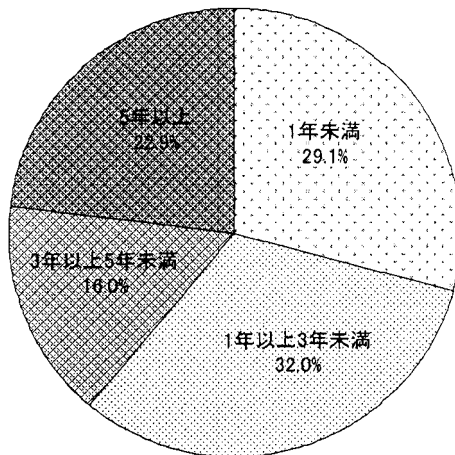


飲食店、宿泊業

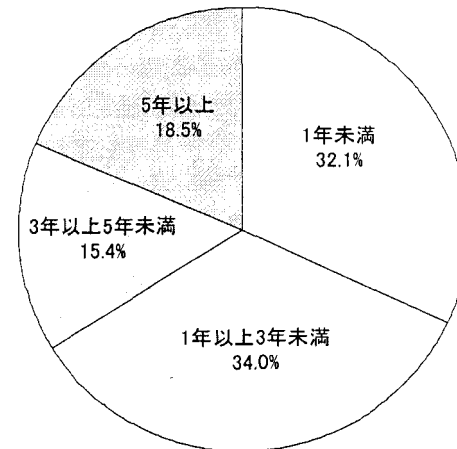
男性



女性

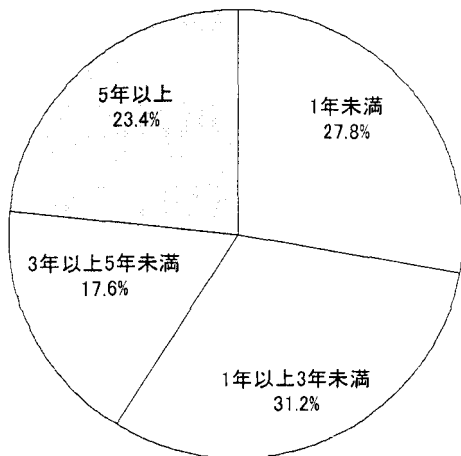


男女計

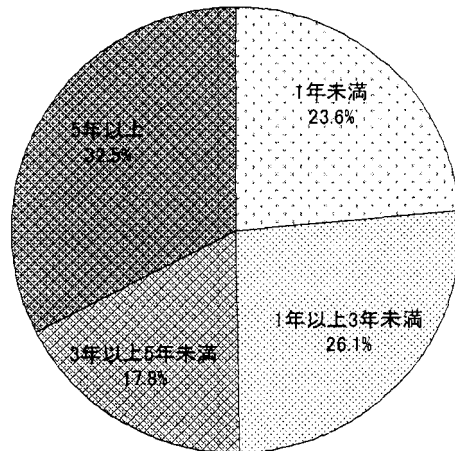


サービス業(他に分類されないもの)

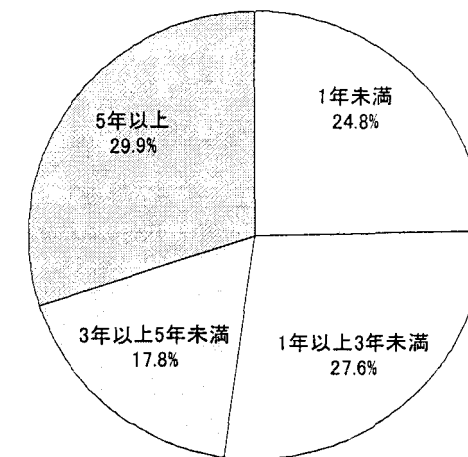
男性



女性



男女計



## 労働法制における中小企業への配慮措置について

○ 労働者の「雇用管理」に着目する労働法制においては、企業等の負担能力等を考慮して、一定規模以下の企業等に配慮措置を講ずる場合、一般に、業種を問わず一律の「労働者数」を基準としている。

具体的には、中小企業への配慮措置として、中小企業基本法における一般業種の中小企業の定義を参考とし、下記のとおり、「300人以下」としている。

○ 今回のパート労働者に対する厚生年金適用に係る「中小企業の適用猶予」についても、社会保険料負担は労働者単位で課されることを踏まえ、こうした労働法制の例にならい、業種を問わず「労働者数300人以下」を基準とする方向で検討。

### 【労働法制における中小企業への配慮措置の例】

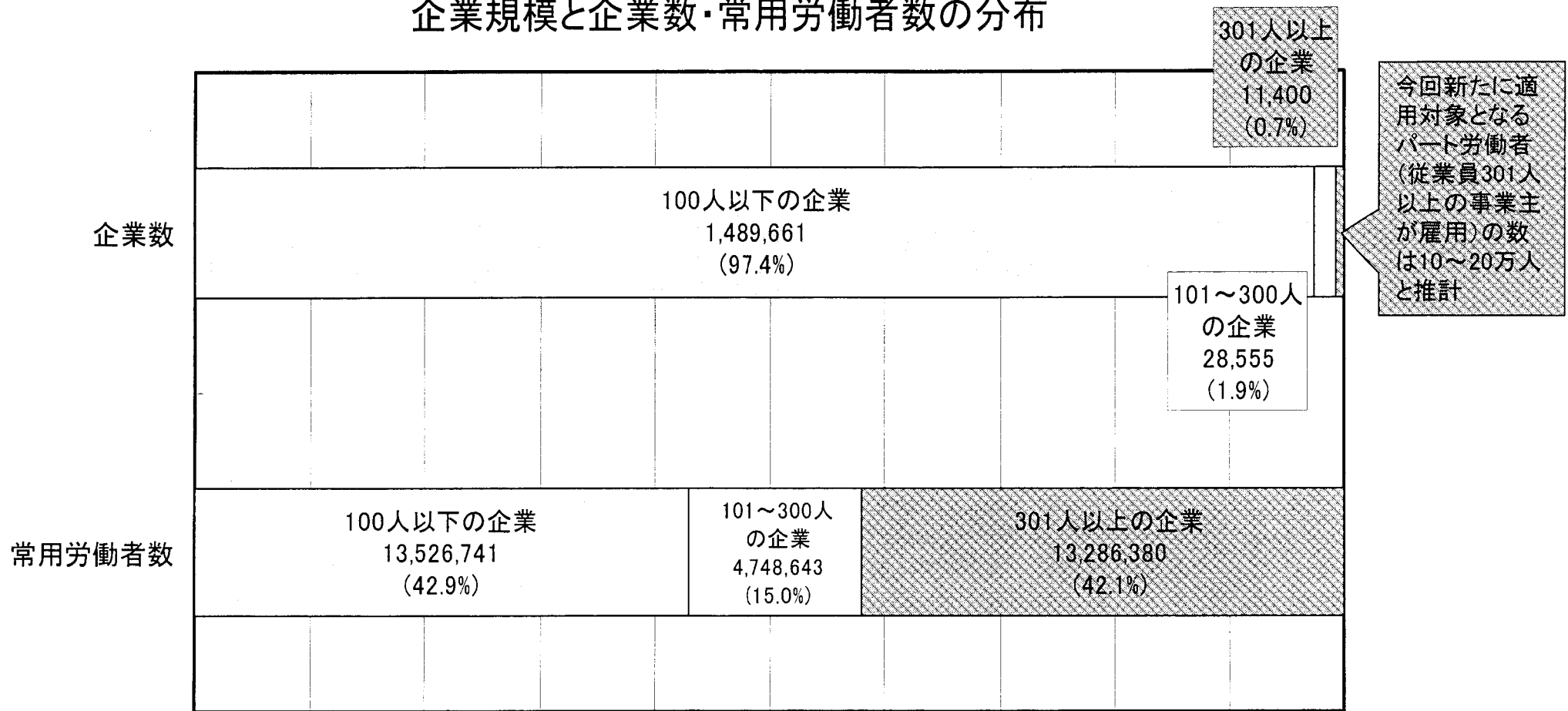
#### ◎次世代育成支援対策推進法

・常用労働者300人以下の事業主について、一般事業主行動計画の策定義務を免除(努力義務)

#### ◎障害者雇用促進法

・当分の間、常用労働者(パート労働者を除く)300人以下の事業主について、障害者雇用納付金の納付義務等を課さない

## 企業規模と企業数・常用労働者数の分布



※「常用労働者」: 期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成16年4月と5月にそれぞれ18日以上雇用されている人

※企業: 経営組織が株式会社、有限会社、合名会社、合資会社及び相互会社であるもの。

資料出所: 平成16年事業所・企業統計調査(総務省)